

『SDGs に前向き』 5 割を超えるも 3 年ぶりに低下

SDGs 目標に力を入れている企業
43.9%が成果を実感

鳥取県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)



本件照会先

増田 誠(支店長)
帝国データバンク
鳥取支店
TEL:0857-23-5231

発表日

2026/08/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に前向き』な企業の割合は 55.5%で前年から 2.8 ポイント低下し、3 年ぶりに前年を下回った。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が 29.6%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が 25.9%となった。また、SDGs への取り組みによる成果を実感している企業は 43.9%で、「コスト削減につながった」「従業員満足度が向上した」「従業員の定着率が上がった」が上位となった。

※帝国データバンクでは、「SDGs」に関する企業の意識調査を実施し、

鳥取支店で鳥取県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日

調査対象:鳥取県 125 社で、有効回答企業数は 54 社(回答率 43.2%)

本調査:2020 年 6 月以降、毎年 6 月に実施し、今回が 7 回目

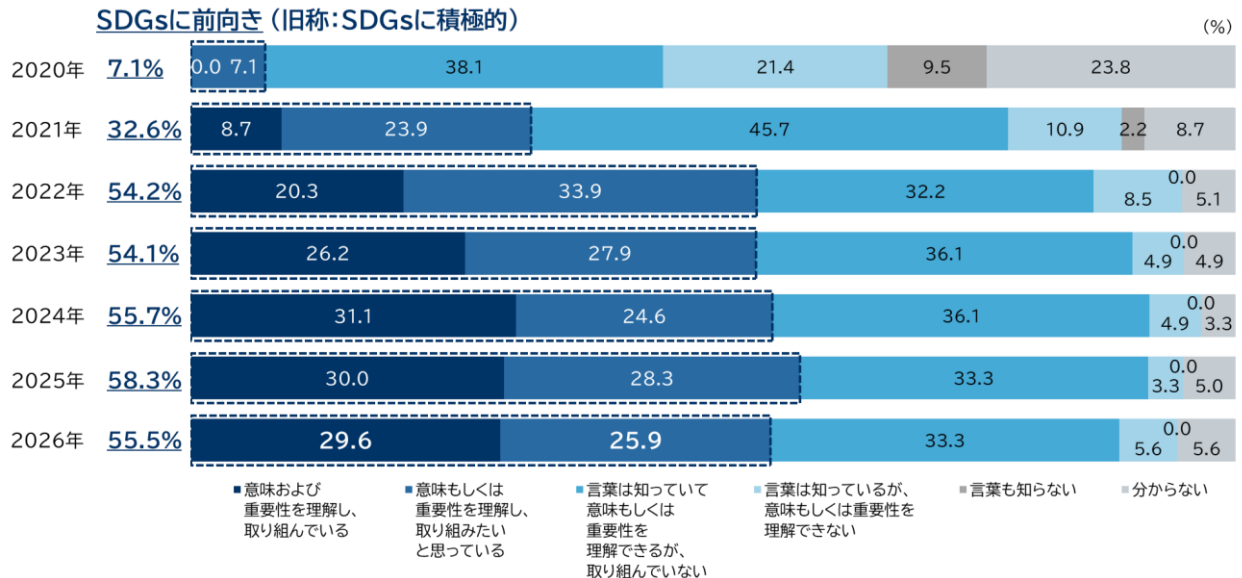
1.『SDGsに前向き』な企業、5 割を超えるも 3 年ぶりに低下

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と回答した企業は 54 社中 16 社、構成比 29.6%を占めた。前回の 2025 年 6 月調査 (30.0%)から 0.4 ポイント低下した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 25.9%(14 社)で、前回調査(28.3%)から 2.4 ポイント低下した。この 2 項目を合計した『SDGsに前向き』は 55.5%(30 社)となり、前回調査(58.3%)から 2.8 ポイント低下した。

一方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 33.3%(18 社)となり、前回調査(33.3%)から横ばいとなった。「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 5.6%(3 社)となり、これらを合わせた『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』は 38.9%(21 社)となり、4 割前後の状況が続いた。

規模別でみると、『SDGsに前向き』では、「大企業」(構成比 66.6%・2 社)が「中小企業」(54.9%・28 社)より 11.7 ポイントも高かった。一方、『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』では、「中小企業」(39.2%・20 社)が「大企業」(33.3%・1 社)より 5.9 ポイント高かった。

SDGs への理解と取り組み



注1:『SDGsに前向き』は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計で、2025年調査までの『SDGsに積極的』から名称のみ変更
 注2:母数(有効回答企業)は、2026年54社、2025年60社、2024年61社、2023年61社、2022年59社、2021年46社、2020年42社
 注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

(構成比%, カッコ内社数)										
2026年6月調査	SDGsに前向き	意味および重要性を理解し、取り組んでいる	意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている	SDGsを認知しつつも取り組んでいない	言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない	言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない	言葉も知らない	分からない	合計	
全国	52.6 (5,474)	30.3 (3,150)	22.3 (2,324)	42.5 (4,429)	34.3 (3,574)	8.2 (855)	0.4 (45)	4.5 (465)	100.0 (10,413)	
鳥取	55.5 (30)	29.6 (16)	25.9 (14)	38.9 (21)	33.3 (18)	5.6 (3)	0.0 (0)	5.6 (3)	100.0 (54)	
大企業	66.6 (2)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	
中小企業	54.9 (28)	29.4 (15)	25.5 (13)	39.2 (20)	33.3 (17)	5.9 (3)	0.0 (0)	5.9 (3)	100.0 (51)	
うち小規模	38.5 (5)	23.1 (3)	15.4 (2)	53.9 (7)	46.2 (6)	7.7 (1)	0.0 (0)	7.7 (1)	100.0 (13)	
金融	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	
建設	71.4 (5)	57.1 (4)	14.3 (1)	28.6 (2)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)	
不動産	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	
製造	40.0 (6)	13.3 (2)	26.7 (4)	40.0 (6)	33.3 (5)	6.7 (1)	0.0 (0)	20.0 (3)	100.0 (15)	
卸売	50.0 (6)	33.3 (4)	16.7 (2)	50.0 (6)	41.7 (5)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)	
小売	45.5 (5)	18.2 (2)	27.3 (3)	54.5 (6)	54.5 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)	
運輸・倉庫	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	
サービス	100.0 (5)	60.0 (3)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	

注1: 網掛けは、鳥取県の全体以上を表す
 注2: 母数は有効回答企業54社

2. いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は 75.9%、 5 年連続で 7 割を上回る

SDGsで掲げられている 17 目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ(複数回答、以下同)、目標の 8 つ目である「働きがいも経済成長も」が 54 社中 19 社、構成比 35.2%でトップ。次いで、「住み続けられるまちづくりを」が 29.6%(16 社)、「すべての人に健康と福祉を」が 24.1%(13 社)、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「パートナーシップで目標を達成しよう」がともに 20.4%(各 11 社)で 2 割を超えた。

以下、「気候変動に具体的な対策を」(18.5%・10 社)、「質の高い教育をみんなに」「つくる責任つかう責任」「平和と公正をすべての人に」がともに 13.0%(各 7 社)、「貧困をなくそう」「ジェンダー平等を実現しよう」「産業と技術革新の基盤をつくろう」がともに 11.1%(各 6 社)で続いた。

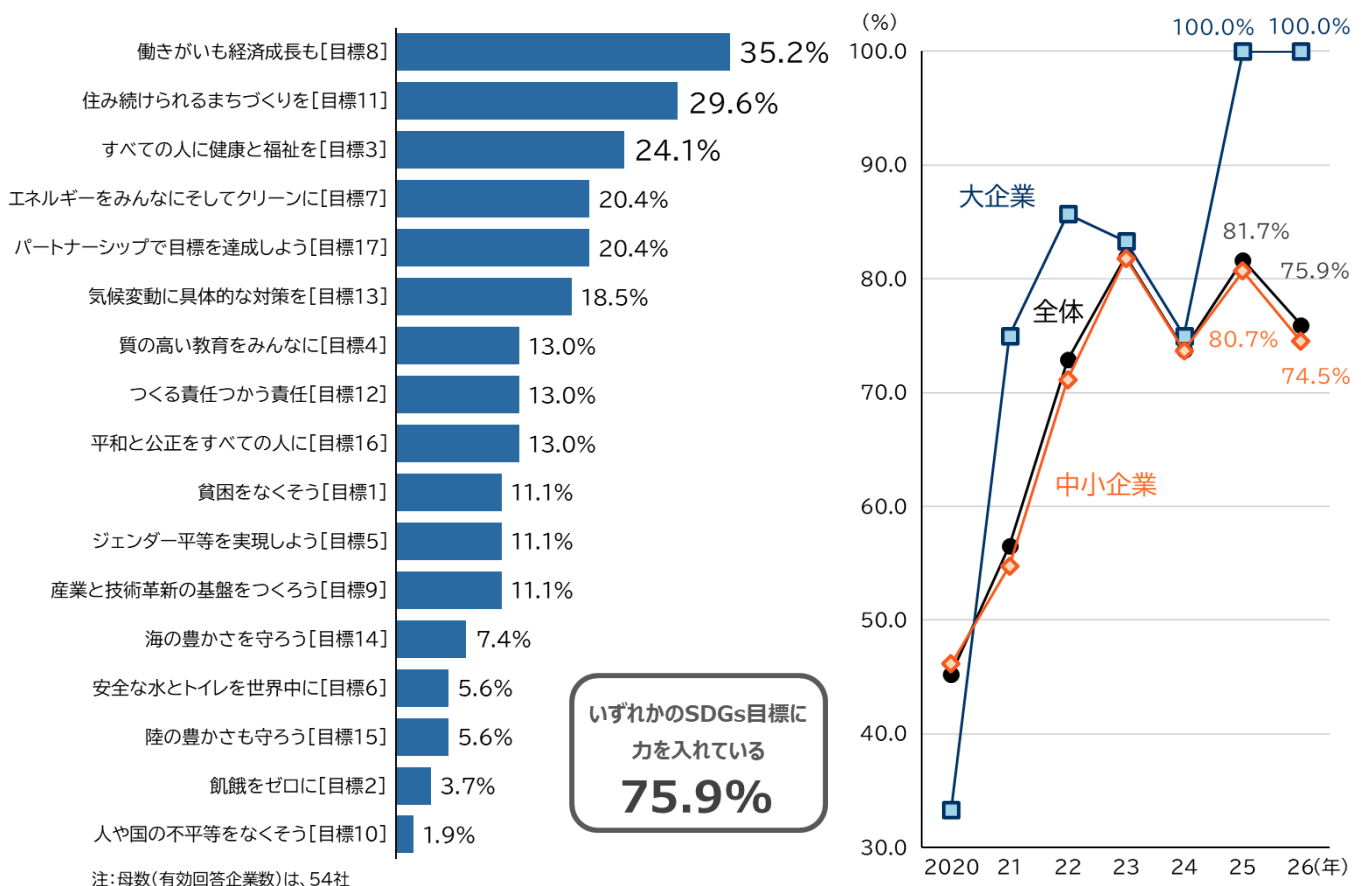
いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は 75.9%(41 社)となった。前年(81.7%)から 5.8 ポイント低下したものの、5 年連続で 7 割を上回った。

規模別では、「大企業」が 100.0%で、前年から横ばいとなった。「中小企業」は 74.5%と、前年の 80.7%から 6.2 ポイント低下し、企業における取り組みの広がりは一服した様子が表れている。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目・企業

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

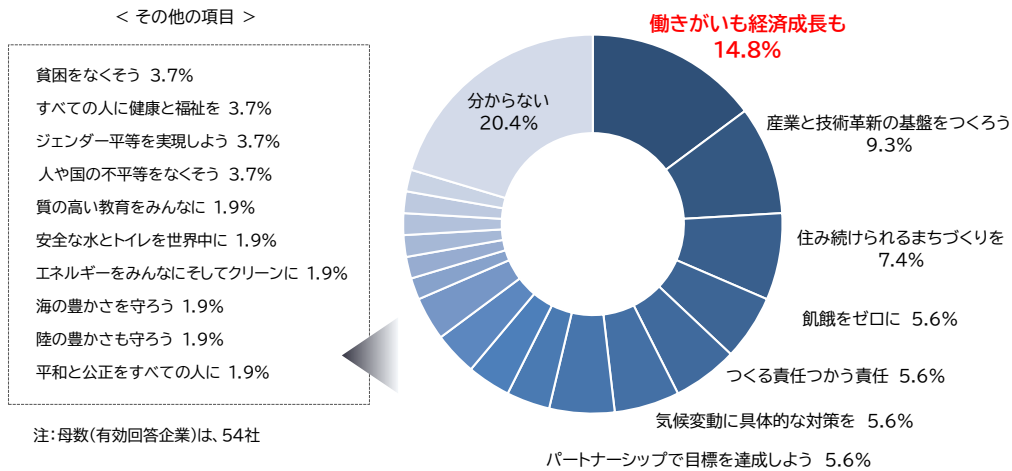
いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業 推移
～規模別～



3. 今後最も取り組みたい目標、「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGsで掲げられている 17 目標のうち、今後最も取り組みたい目標を尋ねたところ、目標の 8 つ目に掲げられている「働きがいも経済成長も」が 54 社中 8 社、構成比 14.8% で最も高かった。以下、「産業と技術革新の基盤をつくろう」(9.3%・5 社)、「住み続けられるまちづくりを」(7.4%・4 社)、「飢餓をゼロに」「つくる責任つかう責任」「気候変動に具体的な対策を」「パートナーシップで目標を達成しよう」がともに 5.6% (各 3 社) で続いた。雇用環境と経済成長の向上に加え、イノベーションの創出や住環境の充実を意識する企業の傾向が多くみられた。

SDGs の 17 目標のうち、今後最も取り組みたい目標

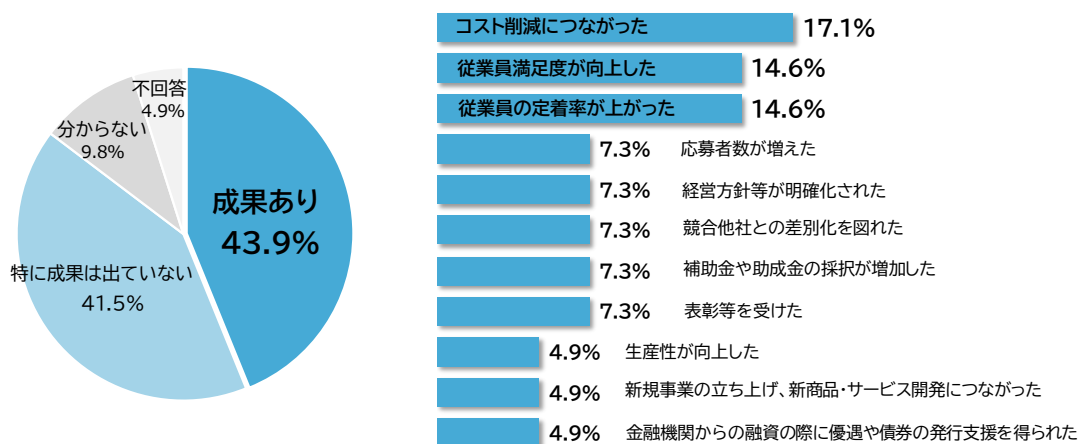


4. 取り組みによる『成果あり』が 43.9% を占める

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業 41 社に、取り組みによる成果を尋ねたところ(複数回答、以下同)、『成果あり』の企業は 43.9% (18 社) で 4 割以上を占めた。

具体的な成果では、「コスト削減につながった」が構成比 17.1% (7 社) で最も高かった。次いで、「従業員満足度が向上した」「従業員の定着率が上がった」がともに 14.6% (各 6 社) となり、SDGs への取り組みは、収益性の改善をはじめ、従業員のエンゲージメント向上や人材の定着化につながっていることがうかがえた。

SDGs への取り組みによる成果～上位 11 項目～(複数回答)



まとめ

本調査の結果、『SDGsに前向き』な鳥取県の企業の割合は55.5%となり、3年ぶりに前年を下回った。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業が29.6%で、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業が25.9%となった。

SDGsの17目標のうち、現在力を入れている項目および今後最も取り組みたい目標は、ともに「働きがいも経済成長も」がトップとなった。いずれかのSDGs目標に力を入れている企業は75.9%で前年を下回ったものの、5年連続で7割を超えた。また、取り組みを通じて、「コスト削減につながった」「従業員満足度が向上した」「従業員の定着率が上がった」など、組織運営面での成果を実感している企業が4割を超えた。

一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は33.3%を占めた。また、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は5.6%となった。これらを合わせた『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』は38.9%となり、4割前後の状況が続いた。経営資源が限られる中小企業にとって、SDGsを経営課題として位置づけ、比較的負担の少ない施策から段階的に取り組むことは、社会的価値の創出への第一歩となるだろう。また、本調査で成果を実感している企業にみられたコスト削減や従業員満足度の向上といった事例を広く共有することで、県内企業におけるSDGsへの取り組みが一層進展することが期待される。

企業からの声

- ・取り組みとして、サービス提供時には、環境負荷の低減に努めている (旅館)
- ・目立った成果が得られておらず、取り組みの意義について疑問を感じている (専門商品小売)
- ・企業経営と結び付けた形で活動を展開することは容易ではないが、可能な限り意識しながら取り組んでいきたい (専門商品小売)
- ・理念が十分に浸透しないまま、ブームの落ち着きとともに、その意義が改めて問われる段階にあるのでは (鉄鋼卸)

【企業規模区分】

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング